

令和6年11月28日

立憲民主党
代表 野田 佳彦 殿

国税労働組合総連合
中央執行委員長 坂井 敏幸

国税職員の定員確保と処遇改善等に関する陳情書

税務行政を取り巻く環境は、高水準で推移する申告件数及び滞納税額、経済取引のグローバル化・デジタル化による調査・徴収事務等の複雑・困難化、新たな経済活動の拡大、軽減税率やインボイス制度への対応など、社会情勢の変化による事務量の増大により、従前にも増して非常に厳しいものとなっています。

一方で、国税庁の定員は、令和6年度予算において36人の純増が実現されたものの、増大した事務量に見合った増員とは言えず、国民の税に対する信頼を確保する上では、税務執行体制の更なる整備と定員確保が急務となっています。

このような状況にあっても、私たち国税職員は、国税庁の任務である「内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現」のため、使命感を持って職務を遂行し、国家存立の基盤である「税」を支えるため、日々、懸命の努力を続けています。

また、国民と密接なつながりを持つ税務執行体制の強化は、歳入の確保のみならず、納税者全体へのコンプライアンス向上を図るためにも重要なことであると考えます。

国会においては、このような環境変化にご配慮いただき、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を図り歳入を確保するため、「国税職員の定員確保、職務の困難性・特殊性を適正に評価した給与水準の確保など処遇の改善、機構の充実及び職場環境の整備に特段の努力を払うこと」とした附帯決議が行われています。

急速に変化する社会経済情勢への対応等により事務量は増加の一途をたどるなど、一段と厳しさを増す環境の中、精神的・肉体的負担に耐えながら、国の重要任務を遂行している国税職員の現下の実情をご賢察の上、左記事項について実現していただきたく陳情いたします。

記

- 一、増大する事務量に見合った定員の確保
- 一、社会経済情勢に適応した機構の充実
- 一、職務にかかる関係予算の確実な確保